

四半期報告書

(第 13 期第 2 四半期)

自 平成 27 年 1 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

株式会社フォーシーズホールディングス

(旧会社名 株式会社フェヴリナホールディングス)

福岡市中央区薬院一丁目 1 番 1 号

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	事業の内容	2
第2	事業の状況	
1.	事業等のリスク	3
2.	経営上の重要な契約等	3
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	提出会社の状況	
1.	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2.	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2.	その他	16
第二部	提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 福岡財務支局長
- 【提出日】** 平成27年5月13日
- 【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
- 【会社名】** 株式会社フォーシーズホールディングス
(旧会社名 株式会社フェヴリナホールディングス)
- 【英訳名】** 4Cs Holdings Co., Ltd.
(旧英訳名 Favorina Holdings Co., Ltd.)
(注) 平成26年12月19日開催の第12期定時株主総会の決議により、平成27年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神代 亜紀
- 【本店の所在の場所】** 福岡市中央区薬院一丁目1番1号
- 【電話番号】** 092-720-5460
- 【事務連絡者氏名】** 経営企画室 室長 山戸 明仁
- 【最寄りの連絡場所】** 福岡市中央区薬院一丁目1番1号
- 【電話番号】** 092-720-5460
- 【事務連絡者氏名】** 経営企画室 室長 山戸 明仁
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 連結会計年度
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	582,360	869,764	1,273,344
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	10,090	△22,283	58,051
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	223,776	△25,347	296,362
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	223,776	△25,347	296,362
純資産額	(千円)	844,704	1,006,089	1,031,658
総資産額	(千円)	1,241,958	1,567,459	1,619,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円)	39.21	△3.87	49.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.5	63.5	63.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	32,134	△12,746	109,172
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	223,727	△1,349	243,334
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△11,828	23,067	△26,313
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	755,008	846,862	836,859

回次		第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	37.37	△1.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第12期第2四半期連結累計期間及び第12期連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第13期第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、円安・株高傾向で推移し、輸出産業を中心に業績が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円安による物価上昇等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります化粧品及び健康食品等の通信販売事業におきましても、近時、異業種からの新規参入、商品の低価格化、販売チャネルの多様化等による競争の激化が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境において、当社は事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立し、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に対し積極的に経営資源を投入することで、企業価値の向上に努めてまいります。

また、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業である化粧品及び健康食品等の通信販売業において、「新規顧客の獲得」と「既存顧客の確保」、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、「新規顧客の獲得」に関して、株式会社サイエンスポータにおきましては、ラジオを使った宣伝広告を得意としており、これにより順調に顧客を獲得してまいりました。株式会社フェヴリナにおきましては、新規獲得を得意とする株式会社サイエンスポータのノウハウを共有するためのテストマーケティングを繰り返し行っており、少しずつではありますが新規顧客の獲得数を伸ばしてきております。

次に、「既存顧客の確保」に関して、株式会社フェヴリナにおきましては、従来からのご愛用品に加え、他の基礎化粧品等へ誘導するための施策を積極的に進めてまいりました。株式会社サイエンスポータにおきましては、新規顧客をリピーターに変えることを得意とする株式会社フェヴリナのノウハウを共有すべく、社内体制の構築及び社内教育を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高869,764千円(前年同四半期比49.4%増)となり、営業損失21,106千円(前年同四半期は営業利益733千円)、経常損失22,283千円(前年同四半期は経常利益10,090千円)、四半期純損失25,347千円(前年同四半期は四半期純利益223,776千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,567,459千円(前連結会計年度末1,619,047千円)、その内訳は流動資産1,326,153千円、固定資産241,306千円となり、前連結会計年度末に比べ51,587千円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少32,078千円、のれんの減少18,628千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は561,370千円(前連結会計年度末587,388千円)、その内訳は流動負債425,924千円、固定負債135,446千円となり、前連結会計年度末に比べ26,018千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少40,398千円、長期借入金の増加22,992千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,006,089千円(前連結会計年度末1,031,658千円)となり、25,569千円減少いたしました。これは四半期純損失25,347千円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、846,862千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、12,746千円（前年同四半期は32,134千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失22,283千円、のれん償却額18,628千円、売上債権の減少32,078千円、仕入債務の減少40,398千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1,349千円（前年同四半期は223,727千円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出599千円、無形固定資産の取得による支出720千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、23,067千円（前年同四半期は11,828千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入54,000千円、長期借入金の返済による支出30,249千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,648,670	6,648,670	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	6,648,670	6,648,670	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成27年2月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	6,648,670	—	882,788	—	248,071

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号	1,230,500	18.51
井 康彦	福岡県福岡市中央区	1,227,280	18.46
ワイズコレクション株式会社	東京都港区元麻布2丁目3番35号	448,000	6.74
大坂 浩幸	福岡県福岡市西区	224,000	3.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	146,400	2.20
鳥居 徹	熊本県熊本市中央区	100,090	1.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	67,100	1.01
堀内 昭彦	福岡県福岡市早良区	65,300	0.98
高村 隼人	熊本県熊本市西区	59,000	0.89
有限会社プロッシモ	福岡県福岡市中央区大名2丁目9番27号	56,000	0.84
計	—	3,623,670	54.50

(注) 上記のほか、自己株式が103,960株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,446,600	64,466	—
単元未満株式	普通株式 98,170	—	—
発行済株式総数	6,648,670	—	—
総株主の議決権	—	64,466	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式60株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	103,900	—	103,900	1.56
計	—	103,900	—	103,900	1.56

(注) 当社は、平成27年2月1日付で株式会社フェヴリナホールディングスから株式会社フォーシーズホールディングスに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,047	1,047,080
売掛金	114,647	82,569
商品及び製品	166,908	162,085
原材料及び貯蔵品	1,627	2,338
その他	35,511	32,110
貸倒引当金	△176	△31
流動資産合計	1,355,566	1,326,153
固定資産		
有形固定資産	15,136	13,113
無形固定資産		
のれん	176,972	158,343
その他	16,689	14,236
無形固定資産合計	193,661	172,579
投資その他の資産	54,684	55,613
固定資産合計	263,481	241,306
資産合計	1,619,047	1,567,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,842	49,443
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	27,789	28,548
未払法人税等	8,598	4,951
賞与引当金	13,824	13,200
返品調整引当金	1,268	812
株主優待引当金	7,641	5,095
その他	115,619	113,872
流動負債合計	474,583	425,924
固定負債		
長期借入金	87,196	110,188
資産除去債務	22,430	22,553
その他	3,178	2,704
固定負債合計	112,805	135,446
負債合計	587,388	561,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	248,071	248,071
利益剰余金	△80,761	△106,109
自己株式	△29,050	△29,272
株主資本合計	1,021,047	995,478
新株予約権	10,611	10,611
純資産合計	1,031,658	1,006,089
負債純資産合計	1,619,047	1,567,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	582,360	869,764
売上原価	117,274	209,157
売上総利益	465,086	660,607
返品調整引当金戻入額	1,929	1,268
返品調整引当金繰入額	1,698	812
差引売上総利益	465,317	661,063
販売費及び一般管理費	※1 464,584	※1 682,169
営業利益又は営業損失(△)	733	△21,106
営業外収益		
受取利息	1,183	128
為替差益	599	1,032
貸倒引当金戻入額	17,538	-
その他	163	72
営業外収益合計	19,484	1,233
営業外費用		
支払利息	1,311	2,165
持分法による投資損失	8,800	-
その他	15	245
営業外費用合計	10,127	2,411
経常利益又は経常損失(△)	10,090	△22,283
特別利益		
関係会社譲渡益	※2 215,019	-
特別利益合計	215,019	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	225,109	△22,283
法人税、住民税及び事業税	1,748	2,236
法人税等調整額	△414	826
法人税等合計	1,333	3,063
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	223,776	△25,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	223,776	△25,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	223,776	△25,347
四半期包括利益	223,776	△25,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,776	△25,347
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	225,109	△22,283
減価償却費	5,449	5,795
のれん償却額	-	18,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△145
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	△624
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△231	△455
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△2,546
受取利息及び受取配当金	△1,183	△128
支払利息	1,311	2,165
貸倒引当金戻入額	△17,538	-
持分法による投資損益(△は益)	8,800	-
関係会社譲渡益	△215,019	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,939	32,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,610	4,112
仕入債務の増減額(△は減少)	1,403	△40,398
その他	△841	△1,012
小計	33,953	△4,815
利息及び配当金の受取額	1,192	150
利息の支払額	△1,293	△2,115
法人税等の支払額	△1,718	△5,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,134	△12,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△599
無形固定資産の取得による支出	-	△720
関係会社株式の売却による収入	58,247	-
貸付金の回収による収入	165,509	-
その他	△29	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,727	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	54,000
長期借入金の返済による支出	△11,070	△30,249
リース債務の返済による支出	△651	△461
その他	△106	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,828	23,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	1,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,632	10,002
現金及び現金同等物の期首残高	510,376	836,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 755,008	※ 846,862

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	133,076千円	192,725千円
給料手当	84,097	134,023
賞与引当金繰入額	19,550	12,879

※ 2. 関係会社譲渡益

持分法適用関連会社の全株式を譲渡したことに伴う売却益及び同社向けの貸付金の回収に伴う貸倒引当金戻入額等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	955,186千円 △200,177	1,047,080千円 △200,217
現金及び現金同等物	755,008	846,862

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	39円21銭	△3円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	223,776	△25,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	223,776	△25,347
普通株式の期中平均株式数(株)	5,706,610	6,545,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社フォーシーズホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングス（旧会社名 株式会社フェヴリナホールディングス）の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス（旧会社名 株式会社フェヴリナホールディングス）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。